

4. 中央競技団体の収支予算の分析

4-1 調査の背景と目的

日本のスポーツの発展において、中央競技団体は大きな役割を担っている。しかし、その収入や支出については、包括的な情報や資料は存在しない。もちろん、財団法人、社団法人、あるいは特定非営利活動法人の法人格を有する団体については、それぞれの根拠法に基づき、予算や決算が公開されてきた。しかし、これらは個別の情報開示であり、一覧性のある資料はない。また、法人格をもたない任意団体や、旧法における中間法人については情報開示義務がない。

そこで、中央競技団体の収支の規模や特性の全体像を明らかにすることを目的として、直近の予算情報を入手し、分析を行った。

4-2 調査対象と調査方法

1) 調査対象

競技人口に関する調査などと同様、(財)日本オリンピック委員会、(財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会のいずれかに加盟または準加盟する84団体の予算情報を調査対象とした。

なお、決算ではなく予算を対象としたのは、第1に、多くの団体から決算情報を収集しようとするると2008年度のものとなることによる。予算であれば2010年度であり、情報が新しい。第2に、予算が団体の方針を記述するものだからである。決算は時に不測の事態の結果を反映する。したがって、一般的な収支構造や資金の流れを概観するためには決算より予算のほうが適していると判断した。

2) 調査方法

前述の84団体に直近の予算書の提供、あるいはウェブサイトに掲示している場合は該当するページのURLを回答していただいた。回答のなかった団体についても、当該団体のウェブサイト上で2010年度の予算情報を公開している場合、その予算情報も分析対象とした。

3) 集計対象団体

予算情報を収集することができた団体数は72であり、これらを分析対象とした。72団体の法人格別内訳は、財団法人32団体、社団法人30団体、特定非営利活動法人5団体、その他5団体である。なお、多くの団体の決算日は3月31日であるが、一部の団体では決算日が異なる。その場合、2010年10月1日を含む年度の予算情報を分析対象とした。

4-3 収支予算の分析

1) 収支構造の枠組と集計方法

(1) 収支の構造

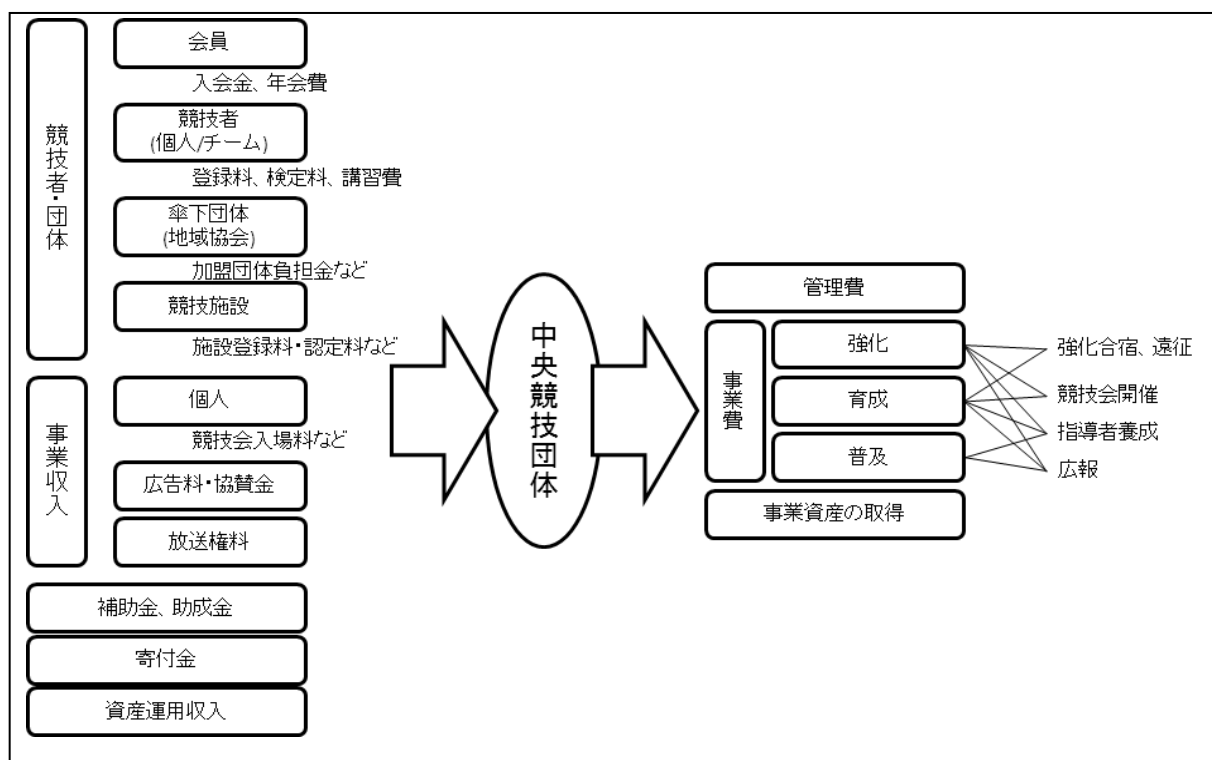
① 収入構造

中央競技団体の収入は図 17 のように、「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金、助成金」「寄付金」「資産運用収入」に大別される。「競技者・団体からの収入」の内訳は年会費、登録料、競技会参加料などであり、それぞれの競技で選手、チームあるいは地域組織などとして活動する主体が負担しているものである。これに対して「事業収入」は、競技会観戦者の入場料、協賛金、放送権料などであり、当該団体が提供するサービスに対する取引の対価という性格のものである。

② 支出構造

支出は大きく「管理費」と「事業費」および「資産取得支出」にわかれる。「事業費」の細目は団体によりさまざまであった。図 17 では「強化」「育成」「普及」という目的によって類型化しているが、たとえば海外遠征が強化か育成なのかは当事者の判断による。枠組としては「合宿・遠征」「競技会開催」などのように、外形による区分を採用している団体も多かった。

図 17 中央競技団体の収支構造



(2) 集計方法

本調査における収入、費用の範囲などについては次のとおりである。

- a 一般会計だけでなく、特別会計を含めすべての会計区分の合計を対象とした。
- b 諸引当金（積立資産）については集計の対象外である。したがって、引当金からの繰入収入、引当金への繰出支出は収支から除外している。
- c 固定資産の取得支出については費用に計上している。減価償却を行っている団体については償却費用を集計から除外した。
- d 資産の取り崩し（たとえば有価証券の現金化）については資産形態の変更とみなし、費用に計上していない。

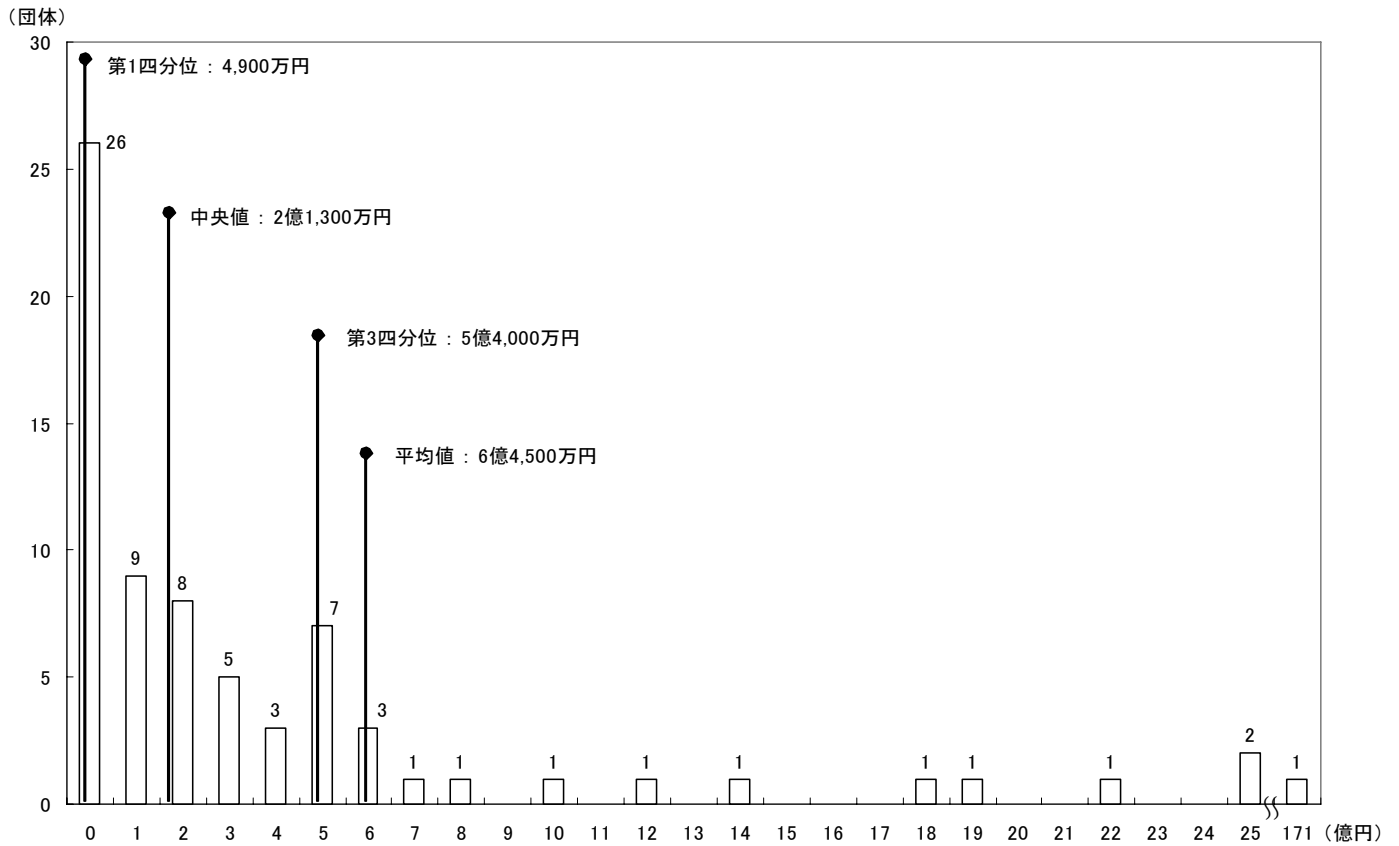
保証金の収支については集計から除外した。集計対象とした団体の中で保証金収入および支出のあるすべての団体は収支が同額であり、おそらく毎年保証金を支払い、年度末に戻し入れをしていると思われるためである。なお、これらの手順によって、本調査の収支は各団体が外部との間で行った資金のやりとりを把握するものとなっている。

4-4 収入

1) 収入規模と分布

収入規模の分布は、図 18 のとおりであった。平均は 6 億 4,500 万円だが、年間収入が飛びぬけて高い団体（171 億円）があり、これが平均を引き上げている（当該団体を除く平均は 4 億 1,300 万円）。中央値は 2 億 1,300 万円、第 1 四分位は 4,900 万円、第 3 四分位は 5 億 4,000 万円であり、1 億円単位での最頻値は 1 億円未満（26 団体）であった。

図 18 中央競技団体の収入規模分布



法人格ごとの予算規模の平均および中央値は表 10 のとおりである。財団法人の平均が 13 億 1,200 万円（年間収入が 171 億円と飛びぬけて高い団体を除いた平均は 8 億 200 万円）、中央値が 5 億 4,700 万円と他の法人格および全体と比べても規模が大きいことがわかった。

表 10 法人格別にみる中央競技団体の収入規模（n=72）

法人格	団体数	平均収入額	収入額中央値
財団法人 ^{※1}	32	13億1,200万円	5億4,700万円
社団法人 ^{※2}	29	1億3,600万円	1億100万円
特定非営利活動法人	5	7,500万円	2,800万円
その他 ^{※3}	6	2,400万円	300万円
全体	72	6億4,500万円	2億1,300万円

※1 一般財団法人を含む。

※2 一般社団法人、公益社団法人を含む。

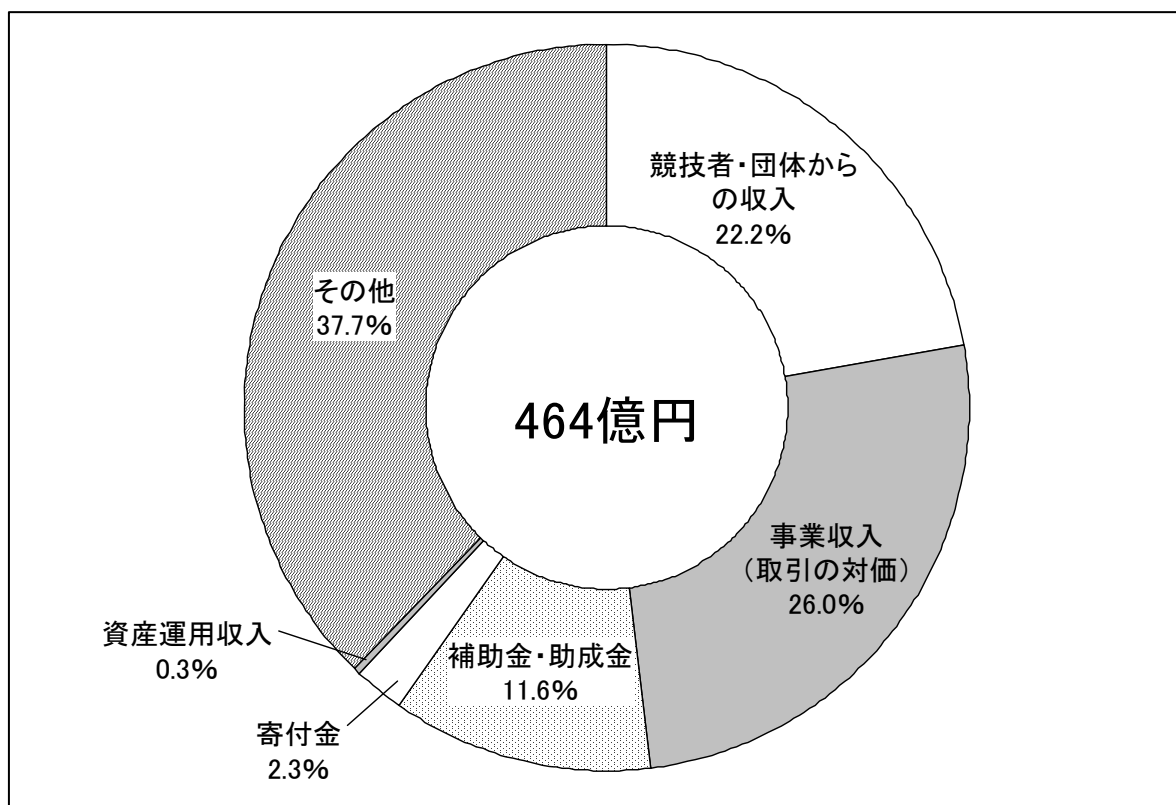
※3 法人格をもたない任意団体。

72 団体の収入合計は 464 億 5,600 万円であった。比較のために記せば、(財)日本オリンピック委員会、(財)日本体育協会の 2010 年度事業収入予算は、それぞれ 82 億 3,500 万円、60 億 3,200 万円である。個々の中央競技団体は 1 団体を除き、日本オリンピック委員会、日本体育協会などの統轄団体より収入規模が小さいが、全体としては大きな資金の流れを形成しているといえる。

2) 収入構成

収入科目の立て方は団体によって異なる。このため、収入構成については「その他」(37.7%)が多いが、これ以外では、「事業収入」(26.0%)、「競技者・団体からの収入」(22.2%)の割合が高かった。「補助金・助成金」は11.6%であり、寄付金の割合はこれより低い(2.3%)。「資産運用収入」は国内の低金利の影響からか少なかった(0.3%) (図19)。

図19 中央競技団体の収入構成



総収入と、競技者・団体からの収入割合および事業収入割合の関係をみると、総収入が多いほど競技者・団体からの収入割合が低い傾向にあり(図 20:相関係数: -0.469)、総収入が多いほど事業収入割合が高い傾向にあった(図 21:相関係数: 0.560)^(注1)。また、総収入と、補助金・助成金と寄付金の合計額の割合との関係をみると、相関係数は -0.035 と関連性は極めて低かった^(注1)。

図 20 中央競技団体の「総収入」と「収入に占める競技者・団体からの収入の割合」の関係

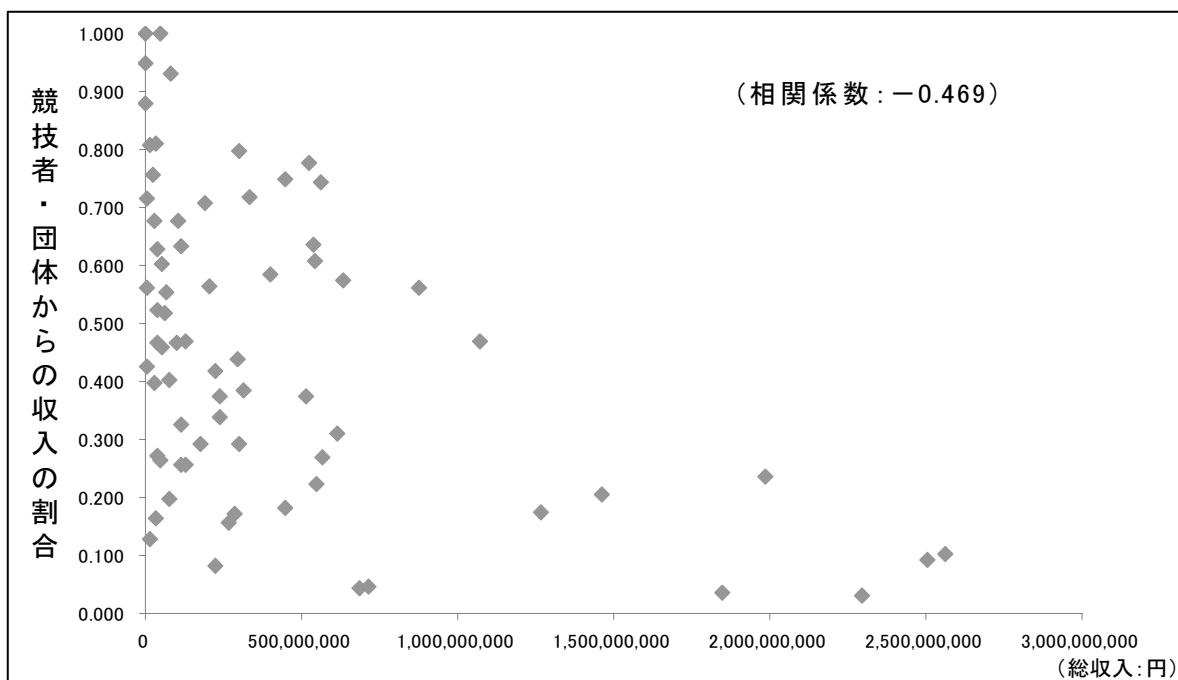
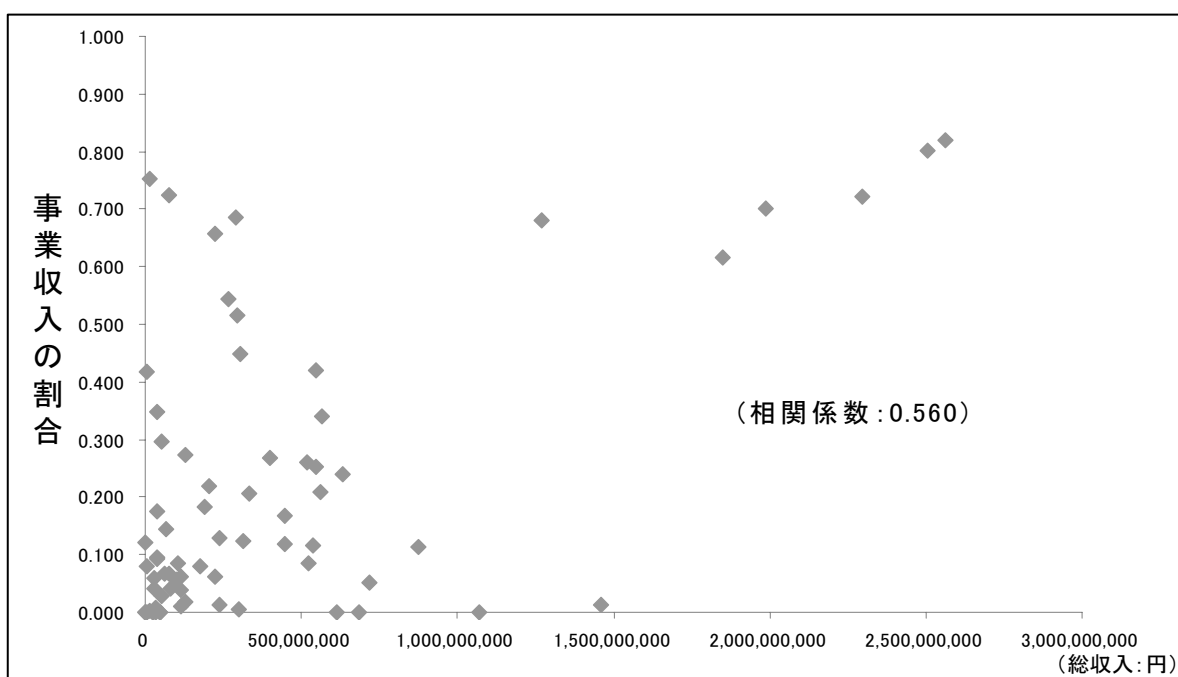


図 21 中央競技団体の「総収入」と「収入に占める事業収入の割合」の関係

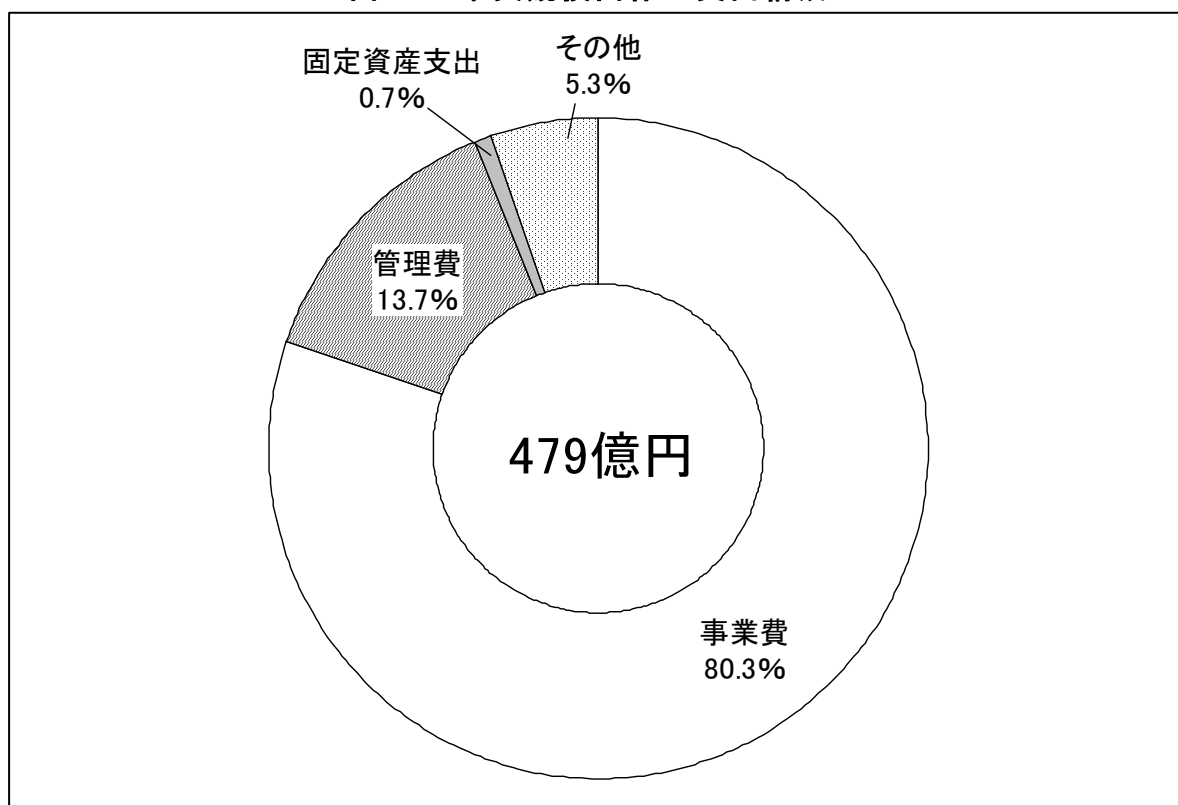


4-5 支出

1) 支出構成

72団体の支出合計は479億3,100万円であった。支出予算が収入予算より大きい、この理由は、繰越収支差額が正である団体が、予算段階では当該年度末の繰越収支差額をもたない(ゼロにする)ような予算を組む慣行があることによるものと思われる。総支出のうち事業費は384億6,700万円、管理費は65億8,000万円で、総支出に占める構成比は、それぞれ80.3%、13.7%であった(図22)。

図22 中央競技団体の支出構成



総支出と事業費の割合および総支出と管理費の割合をみると、相関係数はそれぞれ0.352、-0.333であった(注2)。つまり、総支出が多いほど事業費の割合が高く、管理費の割合が低い傾向にあった。

(注1、注2)

収入科目構成が他と大きく異なる団体、収支とも総額しかわからない団体がそれぞれ1団体あり、これについては分析から除外した。

2) 支出規模と役職員数との関係

団体の役職員数に関する調査に回答があり、かつ予算情報を取得できた 67 団体について、役職員数と支出総額との関係をみると、相関係数は 0.845 と強い関連があることがうかがえた。また、役員数と支出総額との相関係数 (0.277) より、職員数 (役員除く、アルバイト・嘱託職員などの非正規雇用職員含む、以下同様) と支出総額との相関係数 (0.913) の方が高い結果となった。このことより、支出総額との関連において、役員数より職員数の方が強い関連があることがわかった。

4-6 考察

団体ごとの予算規模については、1 億円未満の団体が 26 団体 (36.1%) を占める中、171 億円の団体もあり、中央競技団体の収入は規模格差が大きい。したがって、団体の「典型的な収入規模」がどの程度であるかを記述することは難しいが、あえていえば中央値の 2 億円が中央競技団体の代表的な規模ということになる。

収入構成については、「その他」を除いては、「事業収入」「競技者・団体からの収入」の割合が高く、「補助金・助成金」「寄付金」の割合は高くない。このため、「自前の財源」を中心として運営されているということが出来る。加えて、総収入が多いほど、総収入に対する「競技者・団体からの収入」の割合が低くなる一方、総収入に対する「事業収入」の割合は高くなる。これにより、競技団体の収入の拡大は主として事業収入の増加によってもたらされ、事業収入の増加によって競技者・団体からの収入の構成比が低下すると考えられる。また、「外部の財源」といえる「補助金・助成金」「寄付金」の割合は予算規模との関連性は低いことから、予算規模の多寡にかかわらず一定水準にとどまっていると考えられる。

支出構成については、総支出が多いほど事業費の割合が高く、管理費の割合が低い傾向にあった。ただし、前述の総収入における分析ほどの傾向はみられなかった。このことから、支出構成の特徴について、3 つの類型があることが想定される。第 1 の類型は、事務局の業務を役員などが無報酬で行っている特に小規模な団体であり、したがって管理費も小さい。管理費が 0 円の団体は 4 つあり、いずれも総支出が 1 億円未満の団体であった。第 2 の類型は、規模はあまり大きくないが、専従者を置いているため管理費の割合が高い団体である。そして第 3 の類型は事業規模が大きく、相対的に管理費の割合が低い団体である。

総支出と役職員数については次の 2 点がうかがえる。1 点目は、役員数はある程度固定的であり支出総額の多寡によらないことである。2 点目は、支出総額の多い団体は業務量が多いことが想定されるが、その業務量は役員の増加よりも職員の増加によってより多くの部分を賄っていることである。